

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法(平成十一年十二月二十二日法律第七十四号)第十五条			関係する計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 防災基本計画(昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的にを行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災科学技術の水準の向上を目指し、①地震災害による被害の軽減に資する研究開発、②火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。											
実施方法	交付											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	7,607	令和2年度	7,609	令和3年度	7,661	令和4年度	7,861	令和5年度要求	8,900
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	69	58	43	167						
		計	7,676	7,667	7,704	8,028	8,900					
	執行額	7,676	7,667	7,704								
	執行率(%)	100%	100%	100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	101%	101%									
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,861	8,900	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 防災科学技術研究所の研究開発の更なる推進等に伴う増。								
	計	7,861	8,900									
活動内容(アクティビティ)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施するとともに、研究開発成果の普及・活用の促進等を行い、防災科学技術の水準の向上を図り、研究開発成果の防災対策への反映を図ることにより、レジリエントな社会の構築に貢献する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	防災科学技術に関する研究開発成果の最大化に向け、産学官による共創を推進する。	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	活動実績	件	143	128	144	-	-			
			当初見込み	件	110	110	110	110	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、成果の普及及び活用促進、施設・設備の共用、資料収集及び提供、研究者及び技術者の養成及び資質の向上、職員の派遣等、研究活動が多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能	単位当たりコスト	-	-	-	-	-					
		計算式	/	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※8月下旬頃記載予定項目の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-			
			目標値	%	100	100	100	100	100			
			達成度	%	100	100	-	-				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)	
政策評価 政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf
政策評価 施策		該当箇所	P1、3～6、8～11
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然災害は我が国全体にわたって影響を及ぼすものであり、また、当該研究所の研究開発成果は国民全体の災害対策に資するものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災科学技術研究所の研究活動は、我が国全体の災害対策に資するという観点から重要性が高く、優先的に実施されるべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、やむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。一者応札・一者応募についても、改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないよう入札説明会において適切な説明を行い、仕様書の内容に関する質疑があった場合には、一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため、国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札を原則とすることで公平性・競争性を確保するとともに、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査しており、合理性を伴った運用がなされている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途の決定に当たっては、防災科学技術研究所の中長期目標・中長期計画に基づいて必要性を確認し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。	

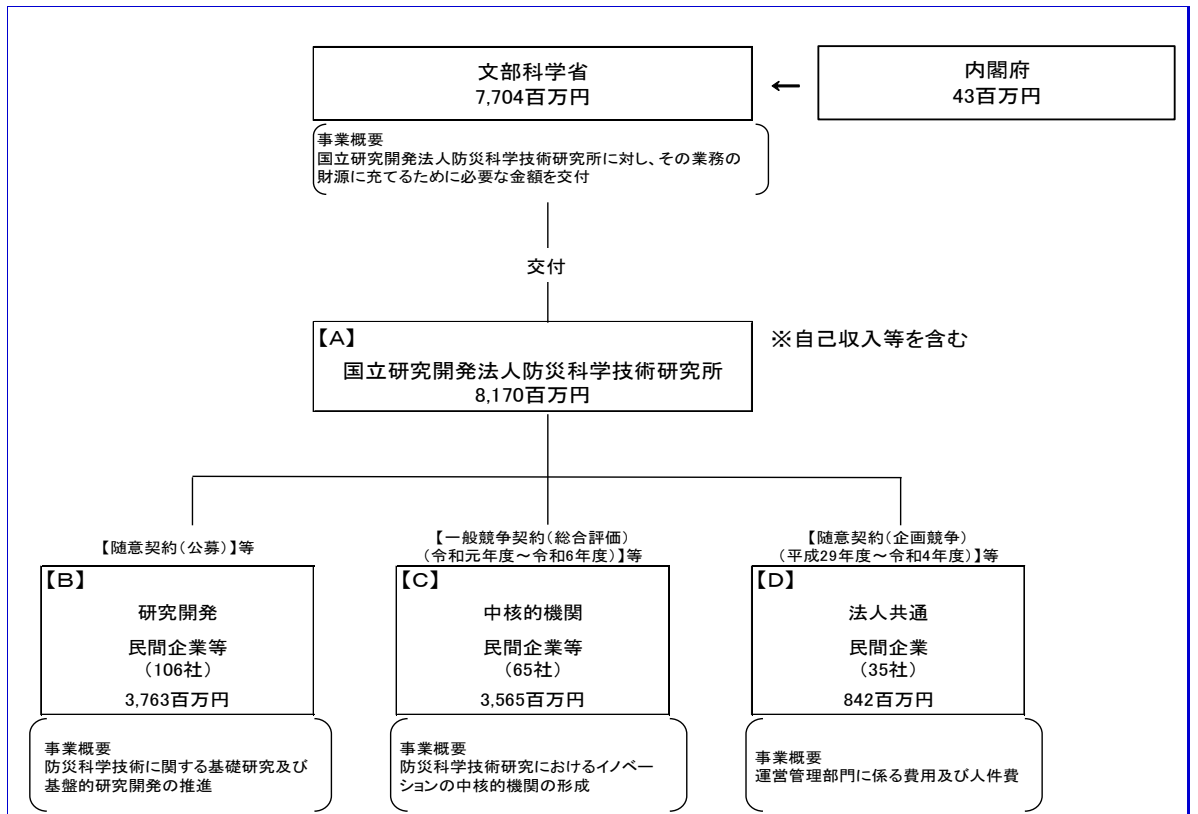
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期計画・中長期目標に基づき、成果目標の達成状況について第三者である国立研究開発法人審議会で意見聴取を行った上で評価を実施しており、例年高い評価水準を保っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和4年度までの中長期計画を立てて研究開発等を着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究開発成果については、政府の委員会やホームページ、学会発表等を通じて広く情報提供するとともに、現業機関や自治体等でも活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)については研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。	
	事業番号		事業名	
	2022	内閣府	21	0138
点検・改善結果	点検結果	<p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、調達等合理化計画を策定し、下記取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一者応札の点検、見直しの取組として、その要因を業者ヒアリングし、分析・検証を行うとともに、応札業者数の増加に向けて、契約方式の改善を図った。 ○一括調達契約マニュアルに基づき、一括調達を実施した結果、経費の削減につなげることが出来た。 ○茨城県内7機関(国立大学法人茨城大学、国立大学法人筑波大学、国立大学法人筑波技術大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、独立行政法人教職員支援機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)とともに、引き続き対象範囲を拡大して共同調達を実施し、競争性の確保及び経費の削減の取組を行った。 		
	改善の方向性	<p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、令和4年6月30日に策定・公表した「令和4年度国立研究開発法人防災科学技術研究所調達等合理化計画」に基づき、十分な公告期間の確保、入札説明会の実施、仕様書の見直し等の取組を引き続き実施するとともに、契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ合理的な調達になるよう点検・見直しを行う。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容の改善	この事業は一者応札の改善について改善に向けた対策を講じているものの、依然として一者応札となったものがあることから、説明会参加業者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、令和4年6月30日に策定・公表した「令和4年度国立研究開発法人防災科学技術研究所調達等合理化計画」に基づき、十分な公告期間の確保、入札説明会の実施、仕様書の見直し等の取組を引き続き実施するとともに、契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ合理的な調達になるよう点検・見直しを行う。			
備考				
<p>研究成果等については以下のホームページを通じて公開している。 http://www.bosai.go.jp/ 【支出先上位10者リスト】 ※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	309			
平成24年度	327			
平成25年度	320			
平成26年度	315			
平成27年度	303			
平成28年度	249			
平成29年度	256			
平成30年度	254			
令和元年度	文部科学省 - 0248			
令和2年度	文部科学省 0249			
令和3年度	2021 文科 20 0272			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.震動実験総合エンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発の推進	3,763	役員	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	672
中核的機関	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発の推進	3,565			
法人共通	運営管理部門に係る費用及び人件費	842			
計		8,170	計		672
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.安田不動産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	防災情報イノベーションプラットフォームの賃貸借	532	賃貸借	会議室の賃貸借	39
計		532	計		39

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	運営費交付金事業	8,170	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	震動実験総合エンジニアリング株式会社	4140001036364	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	672	随意契約 (公募)	-	-	
2	震動実験総合エンジニアリング株式会社	4140001036364	兵庫耐震工学研究センター 一般見学対応 【一般競争契約(最低価格) (令和2年度～令和4年度)】	1	その他	-	-	
3	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷防災実験施設冷凍機器更新工事	250	随意契約 (その他)	-	-	
4	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷防災実験棟設備定期保守点検	22	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	屋外冷却塔フード更新工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷棟風洞制御装置改修作業	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	冷水チラー及び機械室パッケージエアコン改修工事	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	46	随意契約 (その他)	1	-	
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	地下構造情報管理クラウドシステムの運用	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	長周期地震動情報配信システムの運用等支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波予測システムの高度化支援作業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	震源過程解析プログラムの処理時間比較作業	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	J-SHIS所内向け公開サーバの更新	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	長周期地震動指標逐次補間機能の開発等支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム被害推定・状況把握システムの推定機能強化	5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	南海トラフ沿いの巨大地震を対象とした津波遡上計算支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
18	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波予測システムの検証稼働支援作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震動データ解析等作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	シミュレーション・プラットフォームの構築	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波遡上即時予測情報配信機能の保守等支援作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	確率雨量計算システムの改良業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
23	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム計算システム保守業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
24	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	パレート分布を用いた確率雨量計算の改良	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

25	応用地質株式会社	2010001034531	全国津波ハザード評価支援業務	107	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
26	応用地質株式会社	2010001034531	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
27	応用地質株式会社	2010001034531	関東地域の地震複合災害にかかるハザード・リスク評価に関する検討支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
28	応用地質株式会社	2010001034531	南海トラフ巨大地震に関するハザード・リスク情報の活用調査支援業務	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
29	株式会社F-Power	2010701022133	国立研究開発法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気の調達	55	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
30	株式会社F-Power	2010701022133	国立研究開発法人防災科学技術研究所で使用する電気の調達	55	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	防災情報イノベーションプラットフォームの賃貸借【一般競争契約(総合評価)(令和元年度～令和6年度)】	532	その他	--	--	
2	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	ファイアウォールと負荷分散装置の10G化の賃貸借【随意契約(その他):一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契(平成28年度～令和3年度)】	22	その他	--	--	
3	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	セキュリティフィルタ装置の賃貸借【一般競争契約(最低価格)(平成29年度～令和4年度)】	7	その他	--	--	
4	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	URLフィルタ装置(http)の賃貸借【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和6年度)】	3	その他	--	--	
5	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	不正端末接続防止機器の賃貸借【一般競争契約(最低価格)(平成30年度～令和5年度)】	3	その他	--	--	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	地震津波火山観測データ伝送基盤サービス【一般競争契約(最低価格)(平成28年度～令和5年度)】	449	その他	--	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	EarthLANサービスにおけるモバイル電波確認作業(門別東ほか)	0.9	随意契約 (公募)	--	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	五ヶ瀬高感度地震観測施設ほか修理	0.7	随意契約 (公募)	--	--	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	金谷高感度地震観測施設ほか修理	0.6	随意契約 (公募)	--	--	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	伊勢崎高感度地震観測施設ほか修理	0.6	随意契約 (少額)	--	--	

11	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	316	随意契約(その他)	1	--
12	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	首都圏地震観測網の維持管理支援業務	20	一般競争契約(最低価格)	1	--
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	89	随意契約(その他)	1	--
14	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震被害推定システム等の運用・管理支援業務	13	一般競争契約(最低価格)	1	--
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ検証システムの高度化等支援作業	13	一般競争契約(最低価格)	1	--
16	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ公開装置・解析等装置等の賃貸借および保守	4	随意契約(その他)	-	--
17	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークシステム機器および基盤強震観測システム機器保守ライセンスの調達	3	一般競争契約(最低価格)	1	--
18	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	K-NET観測点緯度経度情報更新作業	2	一般競争契約(最低価格)	1	--
19	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ公開装置・解析等装置等の賃貸借および保守	1	一般競争契約(最低価格)	1	--
20	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	ネットワーク機器への拡張モジュール追加作業	0.9	随意契約(少額)	-	--
21	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震被害推定システム サーバ機器の保守更新	0.8	随意契約(少額)	-	--
22	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	震度履歴分布作成作業	0.8	随意契約(少額)	-	--
23	株式会社日立製作所	7010001008844	基盤的防災情報流通ネットワーク運用支援業務【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	77	随意契約(その他)	1	--
24	株式会社日立製作所	7010001008844	基盤的防災情報流通ネットワークの外部接続方式変更への対応【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	12	随意契約(その他)	1	--
25	株式会社日立製作所	7010001008844	外部DNSサービス他の移行	7	一般競争契約(最低価格)	1	--
26	株式会社日立製作所	7010001008844	基盤的防災情報流通ネットワークにおける画像用フレームワークのプロトタイプ開発業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
27	株式会社日立製作所	7010001008844	SINET接続回線および支所間接続回線の増強に伴うネットワーク設定作業	5	随意契約(その他)	-	--
28	株式会社日立製作所	7010001008844	負荷分散装置およびファイアウォールの設定変更作業	2	随意契約(その他)	-	--
29	日本コムシス株式会社	4010701022825	高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	78	一般競争契約(最低価格)	1	--
30	日本コムシス株式会社	4010701022825	地震観測網公開用ロードバランサー装置の調達	3	一般競争契約(最低価格)	2	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安田不動産株式会社	7010001031152	会議室の賃貸借 【随意契約(企画競争)(平成29年度～令和4年度)】	39	その他	-	--	
2	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	火災保険	25	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	自動車保険	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	損害保険(労働災害総合保険)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	日本メックス株式会社	6010001062545	電気、機械及び給排水設備総合管理業務 【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和4年度)】	25	その他	-	--	
6	株式会社F-Power	2010701022133	国立研究開発法人防災科学技術研究所で使用する電気の調達	23	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
7	株式会社KSP-EAST	3030001004845	防災科学技術研究所構内及び建物の守衛業務 【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和4年度)】	14	その他	-	--	
8	常陽メンテナンス株式会社	6050001001177	構内建物・施設の日常清掃及び定期清掃 【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	13	その他	-	--	
9	株式会社飯塚工務店	2050001008944	構内環境整備業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	10	随意契約 (その他)	6	--	
10	株式会社飯塚工務店	2050001008944	各所下刈作業	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社飯塚工務店	2050001008944	高中木剪定作業	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社ナカジマ	5050001010278	街路灯及び大型降雨実験施設LED化工事	10	一般競争契約 (最低価格)	8	--	
13	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	会議室環境整備のための調達	2	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	椅子の調達	2	随意契約 (少額)	-	--	
15	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	スチールパーテーション等の調達	1	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	飛沫感染軽減パーテーションの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
17	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	研究主監室の備品の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
18	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	居室内整備工事	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
19	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	吸音パーソナルブース等の調達	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
20	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	オープン保管庫他の調達	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
21	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	研究資料管理棟の環境整備	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	カーテンの調達	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
23	関東情報サービス株式会社	9050001009060	管理部門系所内ネットワークの維持・管理等業務 【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和4年度)】	2	その他	-	--	
24	関東情報サービス株式会社	9050001009060	管理部門ファイルサーバの調達	2	随意契約 (少額)	-	--	
25	関東情報サービス株式会社	9050001009060	個人情報管理用サーバの調達	1	随意契約 (少額)	-	--	
26	関東情報サービス株式会社	9050001009060	人事情報管理DBの導入	1	随意契約 (少額)	-	--	
27	関東情報サービス株式会社	9050001009060	LANケーブル敷設工事	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	